

ピカイチ先生の  
生活経営セミナー

2023年05月

貨幣と紙幣と通貨  
(①通貨と利子と税金)

ネクストライフ・コンサルティング

〒975-0038  
福島県南相馬市原町区日の出町167-3  
info@next-life-consult.com

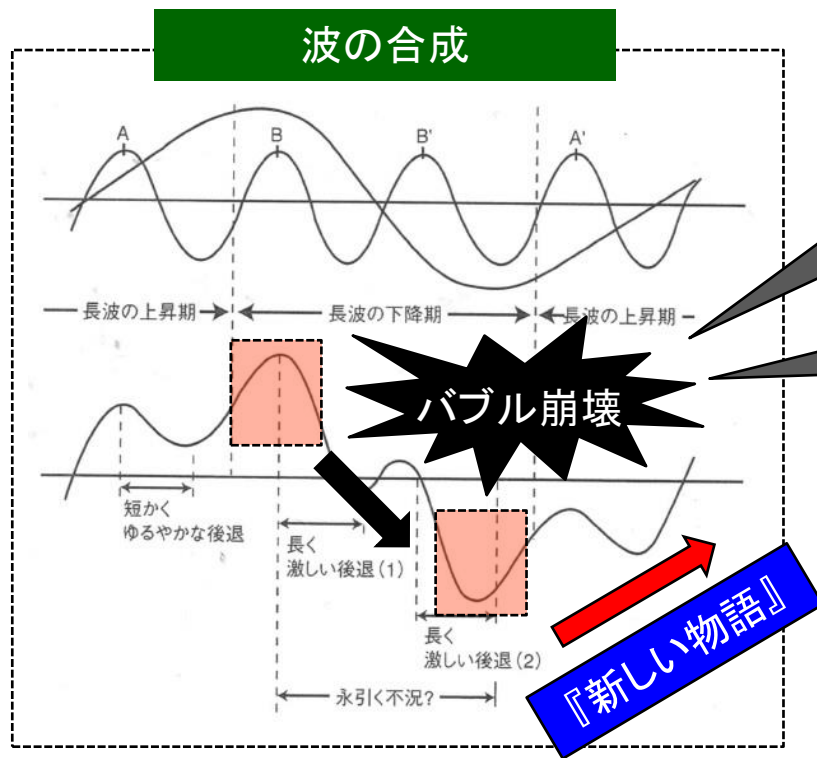


ピカイチ先生

ピカイチ生活経営塾

検索 ←

# 【論点】 経済環境の変化

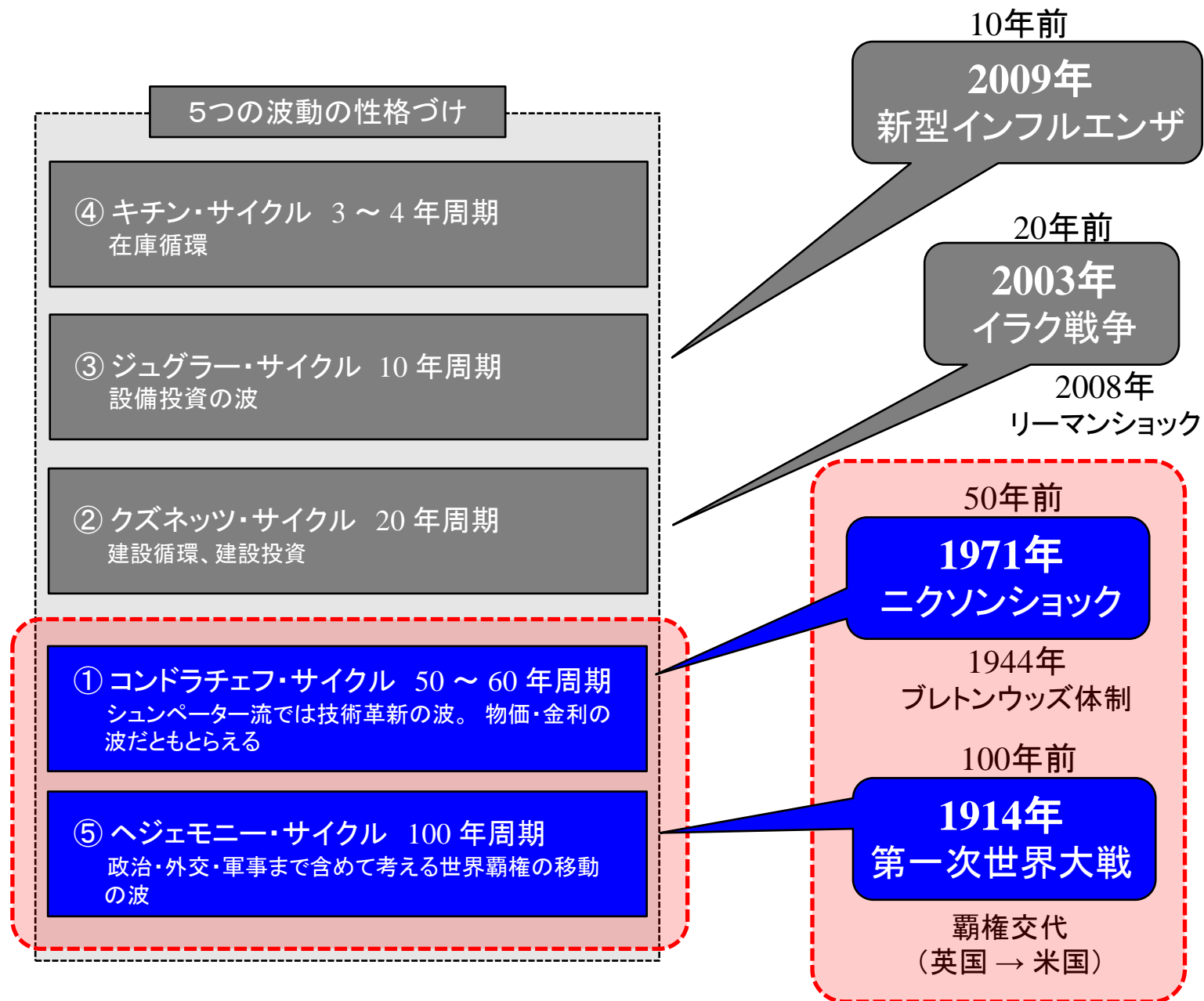


**【バブル1】**  
たとえばドイツのような低金利の国においても、商品の値段に占める金利の割合は20%を超えるのではないかとされており、金利コストは決してバカにならないものなのです。  
『失速する世界経済と日本を襲う円安インフレ』より

**【バブル2】**  
日本の人口1億2600万人のうちの3000万人ですから、実に4人に1人が公務員でご飯を食べているわけです。  
『日本壊死』より

**『新しい通貨制度』**

# 【論点】 政治環境の変化



# 【論点】通貨制度の変化

【昔の主役】 -----> 【今の主役】

媒体	貨幣	紙幣		帳簿 (借金の記録)	
		(兌換)	(不換)	(預金)	(証券)
発行体	政府 (日本政府)	中央銀行 (日本銀行)		商業銀行 (民間銀行)	投資銀行 (証券会社)
流通額	鑄造	印刷 (制限有り)	印刷 (制限無し)	信用創造	金融派生
労働搾取	搾取 (企業利益)	+ 利息	+ 税金 (国債費)	++ 税金 (国債費)	+++ 税金 (国債費)
労働力	商品化	→	義務化	→	標準化 (点数化)
労働者	資本	→	担保	→	数値

考えてほしい。

わたしたちアメリカ国民は国家負債を利息分だけでも年間 3000 億ドル (約 33 兆円) 以上も支払っているのだ。

これをアメリカの労働者数 1 億人で割ると、単純に一人当たり年間 3000 ドル (約 33 万円) を、利息の支払い分だけで支払っていることになる。

この状況が、国家と国民一人ひとりにとって、いかに非生産的かおわかりだろうか。わたしたちの手元に年間 3000 ドルがあったら、何が出来るだろう。

だからわたしたちは大々的なペテンにかけられているのだ。

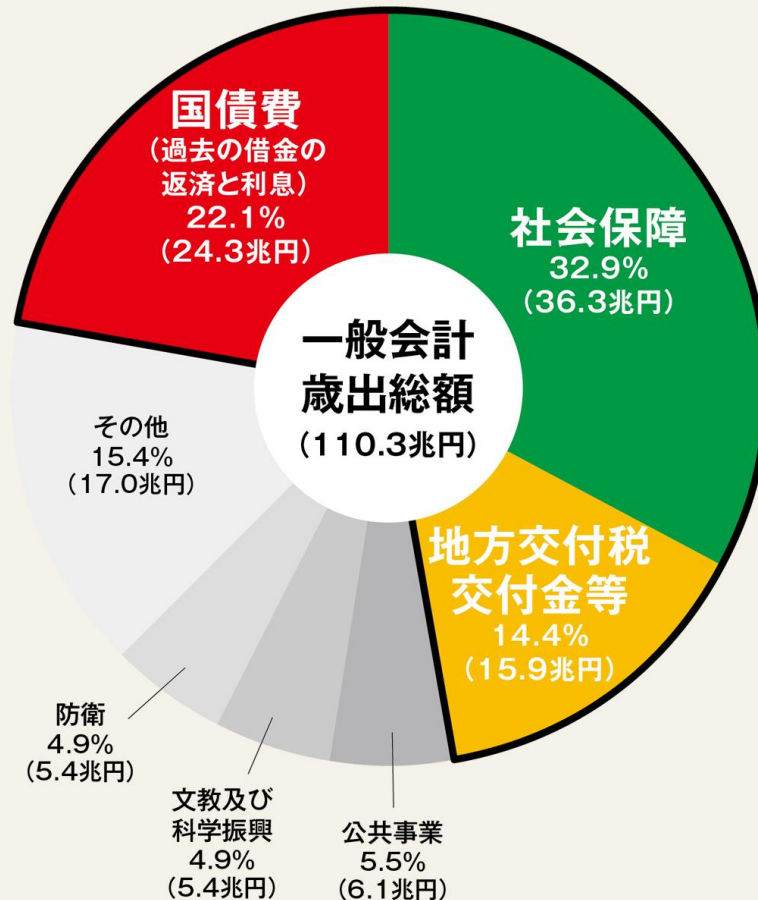
もっとうんざりする話をしよう。

1976 年、この年に膨大な利益を生み出した合衆国最大の銀行、シティバンクが税の申告をした。所得の何パーセントを法人税として支払ったか。

答えはゼロパーセント。ゼロパーセントなのだ。

『次の超大国は中国だとロックフェラーが決めた』 (2006.03.31 ヴィクター・ソーン) より

【2022年度補正後予算】



(注1) 「その他」には、新型コロナ及び原油価格・物価高騰対策予備費 (5.5% (6.1兆円)) が含まれる。  
(注2) 補正後予算は、令和4年5月31日成立の補正に基づくもの。

出典: 財務省ホームページ

【全国民】  
19.3 万円 / 人  
( 24.3 兆円 / 1.257 億人)

【生産年齢人口】  
32.4 万円 / 人  
( 24.3 兆円 / 0.751 億人)

※15歳以上65歳以下  
(2020年国勢調査)

【労働力人口】  
35.2 万円 / 人  
( 24.3 兆円 / 0.690 億人)

※15歳以上で労働する意思と能力を持つ  
(2022年総務省統計局)

『企業情報』



出典: Yahooホームページ

## 日本銀行の出資証券とは何ですか？

### ■ 資本金と出資者

日本銀行の資本金は1億円です。その55%が政府から、45%が民間からの出資です(日本銀行法第8条)。

### ■ 出資者の権利

日本銀行の出資者の権利は、会社法の株式会社における株主の権利と、以下の点で異なっています。

- (1) 日本銀行には、株主総会に相当する出資者総会は存在せず、出資者に議決権の行使が認められていません。
- (2) 出資者に対する配当率の決定には財務大臣の認可が必要なほか、配当率は年100分の5を超えることはできません(日本銀行法第53条第4項)。
- (3) 日本銀行が解散した場合の残余財産の分配について、分配額の上限が、払込金額および特別準備金の合計額までに制限されています(日本銀行法第60条第2項、同附則第22条第2項)。

出典: 日本銀行ホームページ



# 「通貨」と「バブル」

## ■ バブルと不況は定期的に捏造される

日本でバブルが弾けた時、多くの人々は「過熱された風船が破裂しても当然」といった発言を繰り返した。しかし、これではすべてをウヤムヤにしてしまう。

バブルもバブル崩壊も、意図的かつ確信的であったことを明記しなければならない。日銀は計画的にバブルを煽った。そして、外国の金融とタイミングを合わせて、意図的に急激なバブル潰しを実行したのだ。

国民に多大の損害を与えたこのバブル潰しは、その裏で国際金融財閥に膨大な利益をもたらした。その後も闇の計画に沿って、貸し渋りからデフレなど、不景気を継続するための方策を、次々と打ち出している。

繰り返すが、これは日銀の確信的な犯罪である。

マスメディアを支配しているのがなんであるかを考えれば、真実が報道されないのは当然ともいえる。

だからこそ、この世の中の真実を理解するためには、教え込まれてきた先入観をすべて捨てて、実際の姿を直視しなければならない。

『アメリカに巣くう「闇の世界権力」はこう動く』（2003.07.31 中丸 薫）より

## ■ マスコミが沈黙する銀行制度の根本悪とは

ここに 10 万円があったとしよう。常識に従う限り、この 10 万円を元手に 100 万円を貸し出すことはできない。もしできるとしたら、これは大変な手品であり、「無から有を生じさせる」神業である。

一介の市民からすれば、このような行為は非道徳的であるのみならず、違法であり、詐欺である。ところが、銀行はこのような詐欺行為を平然と行い、おまけに利子まで請求する。そして、それを誰も不思議に思わず、むしろ当然と思っている。

すべての手品には、タネがある。銀行が手持ちの現金よりはるかに膨大な金額を貸し出すことができるのは、銀行が、小切手やクレジットなど「目に見えない金」を用いるからだ。

これを fractional reserve banking と言うが、興味深いことに、いまだに訳語がない。英語産業と英語教育に膨大な札束が取引されるこの国で、このような基本的な日本語が存在しないのである。

この fractional reserve banking (仮に「小額準備金銀行業」と訳しておく) では、預金者全員がそれぞれの預金を全額引き出すことはできない。そんな大金は最初から存在せず、架空のものだからである。

たとえば、A 社が事業のために銀行から 1 億円借りたとする。この時銀行が持ち合わせている金額から 1 億円減るかというと、そうはならない。この 1 億円はまったく姿を現さないまま、「A 社が銀行に 1 億円借りている」という記録が残り、A 社には即刻、利子を払う義務が生じる。

こうして借り手が増えるだけ、その銀行の資産は増大するわけだ。

数年前、一獲千金を夢見て、米国の中央銀行である FRB（連邦準備銀行）を襲撃した「銀行」強盗がいた。だが、金庫の中は空っぽで、何も盗ることができなかった。この事件は、銀行のカラクリを象徴している。

銀行は、生産行為をする必要は、一切ない。食糧を生産したり、加工したり、調理したりすることなしに、空の皿に架空の料理を盛って、食事代を請求するようなものだ。これが現実に行われている。しかも合法的に。これがイエス・キリストが断罪したバビロンの金融であり、究極の寄生虫である。

寄生虫は宿主から最良の栄養分を盗み、バクテリアやウィルス感染を広め、宿主に肉体的のみならず精神的な荒廃と死をもたらす。そして宿主が死ねば、ほかの宿主に移り、あたかも寄生虫のおかげで、宿主が存在できているかのように錯覚させる。

生産行為を伴わないものは、寄生虫の餌食になりやすい。その代表格が株である。株式市場は最初から崩壊するように設計され、一般人が損失を被って、裏の寄生的な投機家が儲かるように仕組まれているのだ。

その最たるものが 1929 年のウォール街の大暴落である。これも裏から仕組まれた犯罪であり、レベルが違うだけの同じシナリオが、何度となく繰り返されている。

もちろんマスメディアがこのように報道することもなければ、大学で経済学の教授がこのように講義することもあり得ない。

# 「通貨」と「不況」 (1/2)

## ■ 不況も意図的に作られる

銀行は、架空の金を貸し出して、利子を請求し、払えない人からはその財産を奪う寄生虫である。こうして国民の生活を破壊しても、一切罪を問われない。これが、戦争や大虐殺など今日の諸悪の根源となっている。これは、けっして誇張ではない。

日常生活には 10 円玉や 100 円玉などの硬貨が欠かせないが、一国の経済の規模を考えると、硬貨の総価値は微々たるものだ。経済の大部分は、実際に流通するコインや紙幣ではなく、銀行が捏造する膨大な空想上の借金、小切手、ローン、クレジットから成り立っている。

銀行のネットワークは、企業の大規模な借金を通じてクレジットという「負の通貨」を創造し、そのレベルを管理して、実際に流通する通貨量を増減できる。つまり好況も不況も、本質は流通する通貨の量と、掛け売りに利用できる量が違うだけの話で、すべて銀行の思いのままである。

そして教育機関を通して偽りの制度を正当化させたり、あるいはマスコミを通してバブルを煽ったり、あるいは「不況」「好況」を繰り返させることで国民の意識に直接働きかけ、消費活動を抑制したり増大させる操作を行う。

国際金融は、このようにして不況と好況を周期的に作り出している。そして、国民の生活を困難にしたり、特定の企業を標的にして破綻させることで、膨大な利益を自分たちにもたらずシステムを、巧妙に作り上げている。

このような偽りの体制は、いつかは破綻する時が来るはずだ。ところが、彼らは生き延びるために、あの手この手を使ってくる。その手法のひとつが、戦争を企画して、真の所有者である国民の財産を処分することだ。

その際、重要な役目を果たしているのが、配下にいる学者たちである。理解不可能な経済理論を彼らに展開させて煙幕を張り、一般国民には利子制度がないと、即座に経済が崩壊するようなウソを信じさせる。

ここには、人間の恐怖心を利用した巧妙なマインド・コントロールがある。流通する通貨の量を自由に操作できる者には、このような犯罪やマインド・コントロールは、朝飯前である。

景気変動は意図的に操作されているもので、けっして自然の現象ではない。ましてや、太陽の黒点と周期が同調しているとか、果ては銀河系の動きと連動しているなどというのは究極のゴマカシ理論だ。犯罪を隠匿するためのこうしたまやかしは、後を絶たない。

# 「利子」と「税金」 (1/3)

## ■ 人類の支配者は国際金融財閥

初代ロスチャイルドとなったのは、フランクフルトで金貸し業を営んでいたマイヤー・アムシェルである。彼は、最も効率よく利益を得るのは、政府を相手に金を貸し付けることだと気がついた。

政府に金を貸し付けるには、意図的に需要を作り出すこと、つまり金融恐慌、不景気や飢餓、そして革命や戦争などの膨大な出費を伴う事態を作り出すことである。ロスチャイルド家が今日の繁栄を築き上げたのは、このセオリーを着実に実行に移してきたことが大きい。

国際金融財閥は、一国の大銀行を直接に支配することで、各国の政治、経済、金融政策を自由に遠隔操作している。各国の政治、経済、金融の指導的立場にある人々は、銀行の欺瞞（ぎまん）やカラクリを知らないかもしれない。

銀行が作り出した架空の借金は、国民の生活を周期的に破壊する。架空の利子を払うために、税金が増額され、国民は高い生活費を払いつつ生きるために、汗水たらして労働しなければならない。

このような犯罪が行われていても、政府は国民のためにはなんの策も講じない。政府とは、銀行を支配する者のエージェントに過ぎないのだから、当然である。こうして、金融財閥の富は、景気変動とは無関係に、いや、意図的な景気変動のおかげで、雪だるま式に増大していく。

この仕組みにこそ、米国政府が膨大な軍事費を捻出し、殺傷力の強い兵器を開発製造して、世界各地のキリスト教徒やイスラム教徒の虐殺を繰り返す、真の理由がある。



# 「利子」と「税金」 (2/3)

## ■ 中央銀行の欺瞞

現代の通貨・金融システムの起源は、古代バビロンにまで遡る。

この古代文明発祥の地の統治者は、金や銀などの貴金属、穀物、土地などを通貨に換えられることを発見。すべての通貨と国民のクレジットを独占する国営の中央銀行を発足させている。

この金融体制は、金融特権の乱用と莫大な支出、それに続く重税という混乱をもたらした。そしてそこで生き抜けるのは、実質的な富を蓄積したごく一部の者だけで、大多数の国民は餓死するか奴隷になるという構図を作り上げた。

バビロンの金融制度は、こうして強力な中央政府を作り、国民を奴隷化していったのである。

ところで、米国のFRBは連邦準備銀行という名から、国立の中央銀行というイメージがあるかもしれないが、実際には、これはロスチャイルドやロックフェラーを筆頭とする24の国際金融財閥が私有する銀行である。

米国でFRBが誕生したのは1913年。その翌年には第一次世界大戦が勃発している。

米国政府が世界各地でキリスト教徒、イスラム教徒虐殺のための戦争を遂行するには、政府の財源だけで足りるはずがない。そこで、膨大な額を中央銀行であるFRBから借りることになる。

# 「利子」と「税金」 (3/3)

政府から貸付を求められた中央銀行を所有する財閥たちは、どうするか。

驚くべきことに、彼らは紙とインクの微々たるコストで膨大な金額の紙幣を印刷し、政府に貸し付ける。それだけではない。その貸付と同時に利子までも請求する。

政府の財源は税金だから、そのツケは当然、国民に回ってくる。そしてその余波は、日本やドイツなど米国に軍事占領されたままの国にも及ぶ。

こうして米国が軍事行動を起こすたびに、中央銀行と軍産複合体が莫大な利益を得る。

軍産複合体とは、米国でいえば国防省、CIA、軍需産業が一体となって武器を売ることで、経済を成り立たせている、その体系を指す。そのいずれからも利益を得ることができる国際金融財閥にとっては、まさに「濡れ手に粟」である。

毎年4月になると米国民は、IRS（米国内国歳入庁 / 日本では国税庁がこれにあたる）を通して、裕福な金融財閥に連邦税と称する貢ぎ物を捧げている。外国で生活している米国人にとっても、この連邦税が大きな精神的・金銭的な負担になっているという。

米国で働いたことのある人なら知っているが、連邦税を少額でも払わないと、雪だるま式に利子がついて、即座に財産を差し押さえられたり、場合によっては懲役刑にもなるからである。



## ■ 今日の銀行制度がある限り、真の「民主主義」は実現しない

一国の政治制度や金融制度は、住民の精神レベルを反映する。したがって、国民の精神性が低いまま、高度な制度が構築できるわけがない。

今日の経済体制は、国民が政府に生存を依存するように設計され、そのために増税、賃金の据え置き、物価の上昇が定期的に実行される。

このシステムは国民を奴隷、良く言えば家畜としての地位に定住させ、けっして脱出を許さない牢獄のシステムである。

この牢獄システムの優れた点は、囚人に、自分が囚人であると思わせないことだ。自由がなく、思考能力が破壊されているにもかかわらず、地上の楽園にいると錯覚させる。

こうすることで、国民は自らを閉じ込める牢獄を嬉々として維持し、変化を恐れ、拒否するようになる。

この牢獄は、バスティーユのように襲撃で崩壊させられるものではない。われわれが意識を高め、人々に真実を伝えることによつてのみ、崩壊させることができる。

キリストは「言葉、真実が自由にする」と言った。

このキリストの言葉は、闇の支配者のウソと偽りにがんじがらめにされている人類に向けて、発せられたものである。

秘密組織のネットワークを通して世界をコントロールする闇の世界の支配者は、市民を一介の奴隷としか見なしていない。しかも、軍産複合体と中央銀行を通して、各国の軍隊から政府までを自らの将棋の駒として動かし、必要に応じて発砲、投獄する力を有している。

善良な市民は、世界各国でこのような邪悪なことが実行されつつあることは信じられないだろうし、信じたくもないだろう。かくして、このような情報は無視される。

闇勢力を支える偽りの金融の実態というものを、多少補足をしながら、その要点をまとめておこう。

- 各国政府が仕えるのは銀行のネットワークであり、国民の優先度は低い。そして印刷、流通される通貨の量は金融財閥の利害に沿って決定されている。
- 好況とは、銀行からの借金が可能な状態のことであり、デフレは単に通貨が十分に印刷されていない状態。これらの状況は意図的に作り出されたもので、容易に操作できる。
- 米国のFRBは、不法な強奪を正当化し、国民経済システムを破壊する目的に作られた。連邦税を集めるIRSはその出先機関で、これも違法に設立された民間組織である。
- 世界大戦と世界的不況を定期的に演出することを目的に、1913年、マスコミの目が届かないジョージア州のジキル島に国際金融家たちが集まって、米国の通貨を独占する陰謀がめぐらされた。ここで生まれたのが、FRS（連邦準備制度）である。

米国民は、悲劇が準備されつつあることは知らず、この制度が経済安定をもたらす、というウソを信じていた。間もなく、第一次世界大戦が勃発し、ヨーロッパのキリスト教徒たちが大量虐殺される。

FRBの設立は、米国が主権を失ったことも意味する。また、米国の共産主義化を進めるために、マルクス主義的な所得累進課税が導入されたのも、同じ年である。

- その後、マスコミは無限の資産を持つ国際金融財閥によって次々と買収され、彼らの犯罪を隠匿するようになる。これによって、政府機関と政治家も国際金融財閥の召使いとなり、全世界奴隷化に向けた準備が整った。
- 日銀は外国の金融に仕える私有企業であり、日本の経済発展や国民の幸福は二の次である。
- 偽りの金融を支配する者は、政治、経済、教育、産業、科学、宗教、マスコミなど社会の全局面を操作する力を持っている。

金融支配とは、経済の独占であり、究極には通貨の独占である。そして通貨の独占は、政治権力の独占に至る。

今日、われわれが民主主義と誤解している政治形態も、世界的な貴族による独裁体制に過ぎない。

英国のように直接支配されるか、日本のように利用価値のある政治家を暫定的に政権の座に座らせ、彼らに有利な政治を行わせるかの違いこそあれ、民主主義を標榜する国々は、彼らの思惑通りに動かされているのだ。

そして、ケネディのように、あからさまに反抗するものは、容赦なく排除する。これが闇に支配された今日の世界の現実である。